Kagoshima Bank

News Release

2026 年 10 月 30 日

2026 年第 3 期　県内企業・業況調査結果

株式会社　鹿児島銀行
株式会社　九州経済研究所

[調査要領]	
対象期間	2026 年 7～9 月期実績見込み
	2026 年 10～12 月期見通し
調査時期	2026 年 9 月下旬
調査方法	インターネット及び郵送
対象企業	県内主要企業　500 社
回答企業数	307 社（回答率　61.4%）
特別質問項目	令和 8 年熊本地震の影響について
	最低賃金の引き上げについて

用　語　　今　期＝2026 年 7～9 月期　　来　期＝2026 年 10～12 月期
前　期＝2026 年 4～6 月期　　前年同期＝2025 年 7～9 月期
D.I.　＝「良い」－「悪い」、「増加」－「減少」、いずれも回答企業割合

「調査結果のポイント」

・業況 D.I.…今期▲16。前期（▲10）から 6 ポイント減と**悪化**。
来期▲9。今期から 7 ポイント増と**改善**の見込み。

・販売価格 D.I.…今期 46。前期（50）から 4 ポイント減と**やや下落**。
来期 47。今期から 1 ポイント増と**ほぼ横ばい**の見込み。

・仕入価格 D.I.…今期 80。前期（84）から 4 ポイント減と**やや下落**。
来期 78。今期から 2 ポイント減と**やや下落**の見込み。

・雇用人員 D.I.…今期▲45。前期（▲44）から 1 ポイント減と**ほぼ横ばい**。
来期▲48。今期から 3 ポイント減と**やや下落**の見込み。

・経営上の問題点…
「原材料(仕入品)価格高」が 64%（前期 63%）で最も多く、これに「人手不足・求人難」の 54%（同 52%）、「人件費等各種経費高」の 43%（同 43%）が続いた。

●令和 8 年熊本地震の影響について

・熊本地震の経営への影響については「大きな影響があった」（13％）と「多少影響があった」（35％）を合わせて「影響があった」と回答した企業は 48％とほぼ半数を占めた。

・「影響があった」と回答した企業に具体的な影響を尋ねたところ、「物流が滞った（販売・仕入時の納品の遅れ）」が 62％で最も多く、「売り上げ、受注の減少」が 41％で続いた。

・自然災害への対策（BCP）を新たに導入、または見直しを検討したかについて尋ねたところ、「新たに対策を導入した、または導入を検討している」が 21％、「既に導入済みだが見直しを実施した、または見直しを検討している」が 25％となり、合わせて 46％の企業が新たな対策や見直しを検討していると回答した。

●最低賃金の引き上げについて

・最低賃金引き上げの影響について、「大いに影響がある」、「多少影響がある」と回答した企業の割合の合計は 66％となり、前年調査時の 74％から 8 ポイント減少した。

・来年度（2027 年度）の最低賃金について許容できる引き上げ幅については、「64 円未満」が 40％と最も多く、「64 円（今年度と同じ）」が 19％で続いた。「0 円（これ以上の引き上げはできない）」が 18％であった一方で、今年度を上回る引き上げ幅（64 円以上）を許容できる企業は 24％となった。

1．今期の業況 ～悪化

今期の業況 D.I.は▲16 で、前期（▲10）から 6 ポイント減と悪化した（図表 1）。令和 8 年熊本地震の発生により人流やサプライチェーンが一時寸断されたことで、仕入れや出荷、観光や出張等に影響があり、企業の業況感は悪化した。

業況 D.I.を業種別（大分類）でみると、その他産業（前期▲8→今期▲29）が 21 ポイント減と大幅に悪化し、製造業（同▲21→▲25）が 4 ポイント減、建設業（同▲6→▲9）が 3 ポイント減とやや悪化した。一方、小売業（同▲9→3）は 12 ポイント増と大幅に改善し、卸売業（同 3→7）は 4 ポイント増とやや改善した（図表 1）。

業種別（中分類）でみると、製造業の電機・電子（同 15→49）や小売業の家電製品（同 67→100）、自動車（同▲33→12）が大幅に改善した。AI 需要の高まりから電子部品の受注が堅調であることや、エアコンの買い替え特需、新車投入効果などが奏功した。そのほか、製造業の木材（同▲60→▲40）、建設業の総合建設（同▲20→11）、卸売業の食料品（同▲7→7）、その他卸売（同 33→50）、その他産業の外食（同▲33→0）が大幅に改善した（図表２）。一方、熊本地震の影響でその他産業の旅館・ホテル（同 15→▲57）、運輸・通信（▲9→▲21）、その他サービス（同▲12→▲30）が大幅に悪化した。また、製造業の食料品（同▲23→▲34）、紙・パルプ（同 0→▲34）、建設業の土木（同 0→▲27）、建築（同▲

14→▲25)、卸売業の建設資材（同▲12→▲25)、家電卸売（同 50→0)、小売業の百貨店・スーパー（同 11→▲9)、石油・ガス（同 0→▲16）など幅広い業種で大幅に悪化した。

2．来期の業況見通し ～改善

来期の業況見通し D.I.は▲9で今期（▲16）から7ポイント増と改善の見込み（図表 1)。業況見通し D.I.を業種別（大分類）にみると、その他産業（今期▲29→来期▲11)、製造業（同▲25→▲13）は大幅に改善、建設業（同▲9→▲7）がやや改善の見込みとなった一方、小売業（同 3→▲11）は大幅に悪化、卸売業（同 7→0）も悪化の見込みとなった。

3．販売価格 D.I. ～今期やや下落、来期ほぼ横ばい

今期の販売価格 D.I.は 46 で前期（50）から4ポイント減とやや下落した（図表 1)。

来期の販売価格 D.I.は 47 で今期（46）から1ポイント増とほぼ横ばいの見込み。価格転嫁の動きは依然続いている。

4．仕入価格 D.I. ～今期やや下落、来期もやや下落

今期の仕入価格 D.I.は 80 で前期（84）から4ポイント減とやや下落した（図表 1)。

来期の仕入価格 D.I.は 78 で今期(80)から2ポイント減とやや下落の見込み。仕入価格の上昇はやや落ち着くが依然として高止まりの状態。

5．設備投資 ～実施した企業割合はやや増加

今期、設備投資を実施した企業割合は 34％と、前期（31％）からやや増加した（図表 6、7)。**来期に設備投資**を予定する企業割合は 38％と、今期（34％）から4ポイント増とやや増加の見込み。

6．経営上の問題点（内部環境・外部環境） ～「原材料(仕入品)価格高」が最多

経営上の問題点（内部環境・外部環境）は、「原材料(仕入品)価格高」が 64％（前期 63％）で最も多く、これに「人手不足・求人難」の 54％（同 52％)、「人件費等各種経費高」の 43％（同 43％）が続いた（図表 8、9)。

7．令和 8 年熊本地震の影響について

(1)経営への影響

2026 年 7 月 28 日に発生した「令和 8 年熊本地震」では、被災地である熊本県だけなく九州各県の経済活動に大きな影響があった。**熊本地震の経営への影響**について「大きな影響があった」（13％）と「多少影響があった」（35％）を合わせて「影響があった」と

回答した企業は 48％とほぼ半数となった（図表 10）。一方、「影響はほとんどなかった」（45％）、「影響は全くなかった」（7％）を合わせた企業は 52％だった。業種別にみると、九州新幹線が不通になった影響による観光客等の減少により「その他産業」では「大きな影響があった」が 22％と他産業に比べて多く、「多少影響があった」（28％）と合わせて「影響があった」と回答した企業は 50％となった。また、物流の停滞や仕入れ先の被災等により卸売業や小売業では、「影響があった」と回答した企業が半数を超えた。一方、製造業や建設業では「影響があった」と回答した企業は半数を下回った。

(2)具体的な影響

「影響があった」（「大きな影響があった」と「多少影響があった」の合計）と回答した企業に**具体的な影響**を尋ねたところ、「物流が滞った（販売・仕入時の納品の遅れ）」が 62％で最も多く、「売り上げ、受注の減少」が 41％で続いた（図表 11－1）。業種別にみると、製造業、建設業、卸売業、小売業では「物流が滞った（販売・仕入時の納品の遅れ）」が最多となったが、その他産業では「売り上げ、受注の減少」が最多となった（図表 11－2）。

(3)地震の影響が収まるまでの期間

地震の影響が収まるまで今後どれくらいの期間が必要と考えているか尋ねたところ、「既に収まっている（影響はなかった）」と「わからない」と回答した企業がともに 21％で最多となった（図表 12）。また、「1 年以内（1 か月、3か月、6か月、1年の合計）」は 48％となり、約半数の企業が 1 年以内には影響は収まると考えている。一方、「数年」と回答した企業は 11％だった。

(4)自然災害への対策（BCP）の新たな導入、または見直し

今回の地震を受けて、**自然災害への対策（BCP）を新たに導入、または見直しを検討したか**について尋ねたところ、「新たに対策を導入した、または導入を検討している」が 21％、「既に導入済みだが見直しを実施した、または見直しを検討している」が 25％となり、合わせて 46％の企業が新たな対策や見直しを検討していると回答した（図表 13）。一方、「導入は検討していない」は 35％となった。「既に導入済みであり、見直しは検討していない（現状で十分である）」は 18％だった。

(5)新たに導入、または見直したい対策

「新たに対策を導入した、または導入を検討している」と「既に導入済みだが見直しを実施した、または見直しを検討している」と回答した企業に**新たに導入する、または見直し**

たい対策について尋ねたところ、「社内対応体制の整備・ルール化」が 57％で最多となり、「災害時の避難行動マニュアルの整備」（55％）、「社内連絡網の整備」（43％）が続いた（図表 14）。

８．最低賃金の引き上げについて

(1)最低賃金引き上げの影響

最低賃金引き上げの影響について、「影響がある」（「大いに影響がある」と「多少影響がある」の合計）と回答した企業の割合の合計は 66％となり、前年調査時の 74％から８ポイント減少した（図表 15）。業種別にみると小売業が 74％で最も高く、その他産業（71％）、製造業（70％）、卸売業（64％）、建設業（43％）が続いた。中分類別（回答企業５社以上）にみると、旅館・ホテル、外食はすべての企業（100％）、食料品製造業は 87％が「影響がある」と回答した。

(2)改定後の最低賃金設定

改定後の最低賃金設定については「現行は改定後の最低賃金を下回っているため、最低賃金まで引き上げる」と回答した企業が 27％と最も多く、次いで「現行は改定後の最低賃金を下回っているため、最低賃金を超えて引き上げる」（22％）、「変更しない（現行でも改定後の最低賃金を上回るため、賃金引き上げを行わない）」（21％）が続いた（図表 16－1）。業種別にみると、小売業（41％）、その他産業（32％）で「現行は改定後の最低賃金を下回っているため、最低賃金まで引き上げる」が最も多い一方、建設業（38％）、卸売業（28％）では「変更しない（現行でも改定後の最低賃金を上回るため、賃金引き上げを行わない）」が最も多かった（図表 16－2）。また、製造業は「現行は改定後の最低賃金を下回っているため、最低賃金まで引き上げる」「現行は改定後の最低賃金を下回っているため、最低賃金を超えて引き上げる」（ともに 27％）が最も多かった。「現行でも改定後の最低賃金を上回っているが、さらに引き上げる」と回答した企業は前年調査と同じ 19％となった。

(3)最低賃金引き上げに伴う対応

最低賃金の引き上げについて「影響がある」と回答した企業に**最低賃金引き上げに伴う対応**をたずねたところ、「省人化・自動化による生産性向上」が 35％と最も多く、「商品・サービス価格への転嫁」、「従業員のスキルアップによる生産性向上」（ともに 32％）の順となった（図表 17）。**最低賃金引き上げに対応するために必要な支援策**は、「税金・社会保険料などの負担軽減」（60％）を挙げる企業が最も多く、「設備投資への補助金・助成金の拡充」（51％）、「雇用維持・拡大への支援」（34％）が続いた（図表 18）。

(4)来年度（2027年度）の最低賃金引き上げ許容幅

来年度（2027年度）の最低賃金について許容できる引き上げ幅については、「64円未満」が40％と最も多く、「64円（今年度と同じ）」が19％で続いた（図表19）。「0円（これ以上の引き上げはできない）」が18％であった一方で、今年度を上回る引き上げ幅（64円以上）を許容できる企業は24％となった。「150円以上」許容できるとする割合も3％となっており、前年調査に引き続き二極化の傾向がみられる。

９．まとめ

今期の業況D.I.は令和8年熊本地震の影響もあり悪化したものの、九州新幹線等の交通インフラが正常化するなかで改善に向かいつつある。物価上昇に伴う販売価格や仕入価格の上昇には落ち着きが見られるものの水準は依然高く、経営環境の厳しさは続いている。こうした中、最低賃金引き上げについて「影響がある」と回答した企業の割合が前年から減少する一方、来年度の引き上げ許容幅については6割近い企業が今年度未満となった。

以　上

【本件に関するお問い合わせ】
㈱九州経済研究所（℡　099-225-7491）

《資料編》

２０２６年第３期県内企業・業況調査結果集計表

図表１　各項目Ｄ.Ｉ.

単位：％

状況／項目	2026年4～6月期 前期 実績				2026年7～9月期 今期 実績					2026年10～12月期 来期 見通し				
	良い 増加（A）	普通 同程度（B）	悪い 減少（C）	D.Ｉ. (A)－(C)	良い 増加（A）	普通 同程度（B）	悪い 減少（C）	D.Ｉ. (A)－(C)	差 (今期－前期)	良い 増加（A）	普通 同程度（B）	悪い 減少（C）	D.Ｉ. (A)－(C)	差 (来期－今期)
自社の業況	14	62	24	▲ 10	14	56	30	↓ ▲ 16	(▲ 6)	11	69	20	↑ ▲ 9	(7)
製造業	15	49	36	▲ 21	12	51	37	↓ ▲ 25	(▲ 4)	10	67	23	↑ ▲ 13	(12)
建設業	7	80	13	▲ 6	17	57	26	↓ ▲ 9	(▲ 3)	8	77	15	↑ ▲ 7	(2)
卸売業	19	65	16	3	17	73	10	↑ 7	(4)	14	72	14	↓ 0	(▲ 7)
小売業	14	63	23	▲ 9	22	59	19	↑ 3	(12)	11	67	22	↓ ▲ 11	(▲ 14)
その他産業	14	64	22	▲ 8	9	53	38	↓ ▲ 29	(▲ 21)	11	67	22	↑ ▲ 11	(18)
生産高(製造業)	25	40	35	▲ 10	18	44	38	↓ ▲ 20	(▲ 10)	20	59	21	↑ ▲ 1	(19)
売上・完工高	28	46	26	2	28	42	30	↓ ▲ 2	(▲ 4)	21	60	19	↑ 2	(4)
製造業	32	36	32	0	30	35	35	↓ ▲ 5	(▲ 5)	24	56	20	↑ 4	(9)
建設業	17	59	24	▲ 7	21	51	28	- ▲ 7	(0)	13	64	23	↓ ▲ 10	(▲ 3)
卸売業	35	52	13	22	39	43	18	↓ 21	(▲ 1)	28	62	10	↓ 18	(▲ 3)
小売業	26	51	23	3	24	61	15	↑ 9	(6)	15	68	17	↓ ▲ 2	(▲ 11)
その他産業	29	45	26	3	30	34	36	↓ ▲ 6	(▲ 9)	23	59	18	↑ 5	(11)
製品・商品在庫（適正水準比）	過剰 9	適正 80	不足 11	▲ 2	過剰 12	適正 77	不足 11	↑ 1	(3)					
製造業	9	77	14	▲ 5	12	77	11	↑ 1	(6)					
建設業	8	84	8	0	5	87	8	↓ ▲ 3	(▲ 3)					
卸売業	16	74	10	6	21	72	7	↑ 14	(8)					
小売業	12	81	7	5	20	73	7	↑ 13	(8)					
その他産業	4	83	13	▲ 9	8	78	14	↑ ▲ 6	(3)					
損益	好転 19	横ばい 54	悪化 27	▲ 8	好転 17	横ばい 52	悪化 31	↓ ▲ 14	(▲ 6)	好転 10	横ばい 66	悪化 24	- ▲ 14	(0)
製造業	26	40	34	▲ 8	18	46	36	↓ ▲ 18	(▲ 10)	10	64	26	↑ ▲ 16	(2)
建設業	16	64	20	▲ 4	13	72	15	↑ ▲ 2	(2)	8	79	13	↓ ▲ 5	(▲ 3)
卸売業	23	51	26	▲ 3	21	62	17	↑ 4	(7)	7	76	17	↓ ▲ 10	(▲ 14)
小売業	16	63	21	▲ 5	22	50	28	↓ ▲ 6	(▲ 1)	9	59	32	↓ ▲ 23	(▲ 17)
その他産業	16	58	26	▲ 10	14	45	41	↓ ▲ 27	(▲ 17)	12	62	26	↑ ▲ 14	(13)
販売価格	上昇 54	横ばい 42	低下 4	50	上昇 51	横ばい 44	低下 5	↓ 46	(▲ 4)	上昇 49	横ばい 49	低下 2	↑ 47	(1)
製造業	56	44	0	56	61	35	4	↑ 57	(1)	52	46	2	↓ 50	(▲ 7)
建設業	60	33	7	53	47	49	4	↓ 43	(▲ 10)	43	50	7	↓ 36	(▲ 7)
卸売業	71	26	3	68	52	48	0	↓ 52	(▲ 16)	59	41	0	↑ 59	(7)
小売業	68	32	0	68	68	30	2	↓ 66	(▲ 2)	64	36	0	↓ 64	(▲ 2)
その他産業	37	54	9	28	35	56	9	↓ 26	(▲ 2)	38	60	2	↑ 36	(10)
仕入価格	上昇 85	横ばい 14	低下 1	84	上昇 81	横ばい 18	低下 1	↓ 80	(▲ 4)	上昇 79	横ばい 20	低下 1	↓ 78	(▲ 2)
製造業	85	14	1	84	87	13	0	↑ 87	(3)	82	18	0	↓ 82	(▲ 5)
建設業	91	9	0	91	78	22	0	↓ 78	(▲ 13)	74	24	2	↓ 72	(▲ 6)
卸売業	87	10	3	84	71	29	0	↓ 71	(▲ 13)	71	29	0	- 71	(0)
小売業	80	20	0	80	73	27	0	↓ 73	(▲ 7)	77	23	0	↑ 77	(4)
その他産業	84	15	1	83	85	12	3	↓ 82	(▲ 1)	81	18	1	↓ 80	(▲ 2)
資金繰り	楽 3	普通 81	窮屈 16	▲ 13	楽 5	普通 78	窮屈 17	↑ ▲ 12	(1)	楽 4	普通 76	窮屈 20	↓ ▲ 16	(▲ 4)
製造業	2	76	22	▲ 20	7	71	22	↑ ▲ 15	(5)	6	73	21	- ▲ 15	(0)
建設業	7	78	15	▲ 8	6	85	9	↑ ▲ 3	(5)	4	81	15	↓ ▲ 11	(▲ 8)
卸売業	0	97	3	▲ 3	0	97	3	- ▲ 3	(0)	0	90	10	↓ ▲ 10	(▲ 7)
小売業	2	89	9	▲ 7	4	87	9	↑ ▲ 5	(2)	2	85	13	↓ ▲ 11	(▲ 6)
その他産業	4	79	17	▲ 13	5	70	25	↓ ▲ 20	(▲ 7)	6	67	27	↓ ▲ 21	(▲ 1)
雇用人員	過剰 4	適正 48	不足 48	▲ 44	過剰 3	適正 49	不足 48	↓ ▲ 45	(▲ 1)	過剰 2	適正 48	不足 50	↓ ▲ 48	(▲ 3)
製造業	8	54	38	▲ 30	7	51	42	↓ ▲ 35	(▲ 5)	3	54	43	↓ ▲ 40	(▲ 5)
建設業	2	44	54	▲ 52	0	40	60	↓ ▲ 60	(▲ 8)	4	34	62	↑ ▲ 58	(2)
卸売業	0	58	42	▲ 42	0	52	48	↓ ▲ 48	(▲ 6)	0	52	48	- ▲ 48	(0)
小売業	2	51	47	▲ 45	2	54	44	↑ ▲ 42	(3)	0	56	44	↓ ▲ 44	(▲ 2)
その他産業	3	38	59	▲ 56	3	47	50	↑ ▲ 47	(9)	1	46	53	↓ ▲ 52	(▲ 5)

図表２　業況D.I.（中分類）

	2026年4～6月期	**2026年7～9月期**		2026年10～12月期	
	前　期	今期 実績	差(今期－前期)	来期 見通し	差(来期－今期)
全　業　種	▲ 10	▲ 16	▲ 6	▲ 9	7
製　造　業	▲ 21	▲ 25	▲ 4	▲ 13	12
食 料 品	▲ 23	▲ 34	▲ 11	▲ 13	21
繊　　維	▲ 100	▲ 100	0	▲ 100	0
木　　材	▲ 60	▲ 40	20	▲ 40	0
紙・パルプ	0	▲ 34	▲ 34	33	67
窯業・土石	▲ 25	▲ 25	0	▲ 25	0
機械・金属	▲ 8	0	8	▲ 15	▲ 15
電機・電子	15	49	34	37	▲ 12
そ　の　他	▲ 33	▲ 57	▲ 24	▲ 29	28
建　設　業	▲ 6	▲ 9	▲ 3	▲ 7	2
土　　木	0	▲ 27	▲ 27	▲ 9	18
建　　築	▲ 14	▲ 25	▲ 11	▲ 7	18
総合建設	▲ 20	11	31	0	▲ 11
そ　の　他	9	18	9	▲ 9	▲ 27
卸　売　業	3	7	4	0	▲ 7
食 料 品	▲ 7	7	14	7	0
建設資材	▲ 12	▲ 25	▲ 13	▲ 24	1
家電卸売	50	0	▲ 50	0	0
そ　の　他	33	50	17	17	▲ 33
小　売　業	▲ 9	3	12	▲ 11	▲ 14
百貨店・スーパー	11	▲ 9	▲ 20	▲ 9	0
衣 料 品	0	0	0	0	0
自　動　車	▲ 33	12	45	▲ 13	▲ 25
家電製品	67	100	33	0	▲ 100
石油・ガス	0	▲ 16	▲ 16	▲ 16	0
そ　の　他	▲ 23	▲ 6	17	▲ 12	▲ 6
そ の 他 産 業	▲ 8	▲ 29	▲ 21	▲ 11	18
旅館・ホテル	15	▲ 57	▲ 72	36	93
運輸・通信	▲ 9	▲ 21	▲ 12	▲ 11	10
外　　食	▲ 33	0	33	▲ 50	▲ 50
その他サービス	▲ 12	▲ 30	▲ 18	▲ 21	9

図表３　売上･完工高D.I.（中分類）

	2026年4～6月期	**2026年7～9月期**		2026年10～12月期	
	前　期	今期 実績	差(今期－前期)	来期 見通し	差(来期－今期)
全　業　種	2	▲ 2	▲ 4	2	4
製　造　業	0	▲ 5	▲ 5	4	9
食 料 品	0	▲ 16	▲ 16	16	32
繊　　維	▲ 50	▲ 50	0	0	50
木　　材	▲ 40	0	40	▲ 20	▲ 20
紙・パルプ	34	67	33	100	33
窯業・土石	▲ 50	▲ 49	1	▲ 50	▲ 1
機械・金属	29	31	2	0	▲ 31
電機・電子	42	49	7	24	▲ 25
そ　の　他	▲ 17	▲ 43	▲ 26	▲ 43	0
建　設　業	▲ 7	▲ 7	0	▲ 10	▲ 3
土　　木	▲ 27	▲ 18	9	▲ 18	0
建　　築	▲ 15	▲ 37	▲ 22	▲ 6	31
総合建設	▲ 30	22	52	▲ 22	▲ 44
そ　の　他	46	28	▲ 18	0	▲ 28
卸　売　業	22	21	▲ 1	18	▲ 3
食 料 品	20	22	2	22	0
建設資材	0	13	13	12	▲ 1
家電卸売	50	0	▲ 50	▲ 50	▲ 50
そ　の　他	50	40	▲ 10	50	10
小　売　業	3	9	6	▲ 2	▲ 11
百貨店・スーパー	22	9	▲ 13	0	▲ 9
衣 料 品	0	0	0	0	0
自　動　車	▲ 11	25	36	0	▲ 25
家電製品	100	67	▲ 33	0	▲ 67
石油・ガス	0	▲ 16	▲ 16	0	16
そ　の　他	▲ 17	0	17	▲ 11	▲ 11
そ の 他 産 業	3	▲ 6	▲ 9	5	11
旅館・ホテル	29	▲ 8	▲ 37	29	37
運輸・通信	0	6	6	27	21
外　　食	▲ 33	17	50	▲ 16	▲ 33
その他サービス	0	▲ 14	▲ 14	▲ 7	7

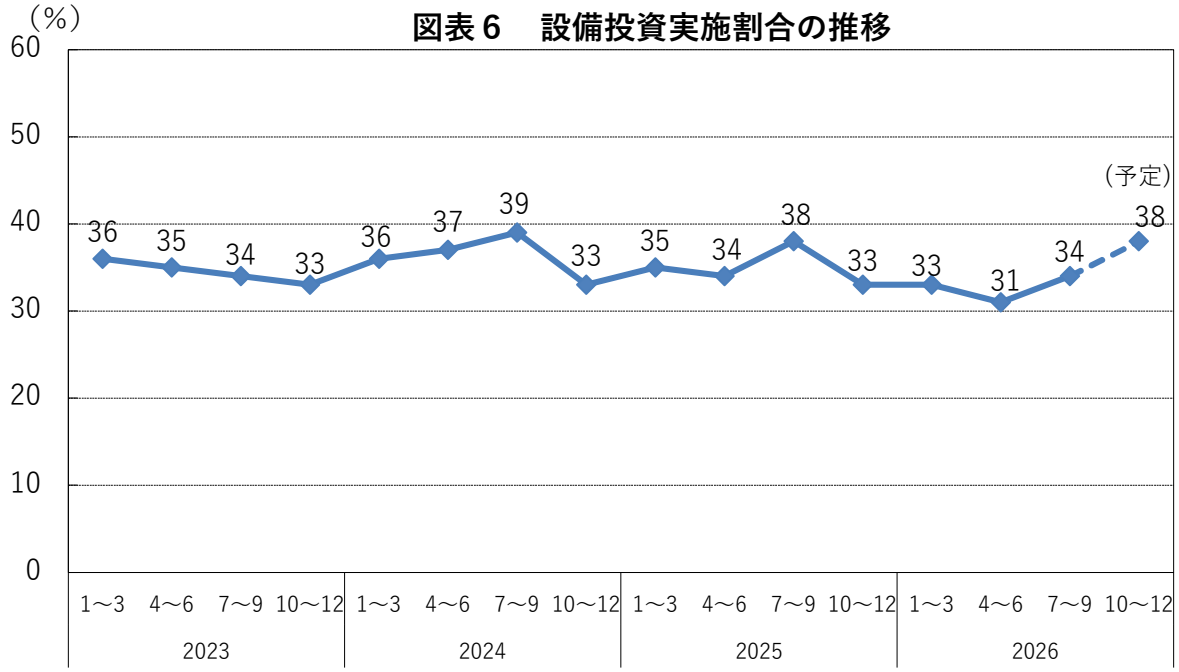
図表４　損益D.I.（中分類）

	2026年4～6月期	**2026年7～9月期**		2026年10～12月期	
	前　期	今期 実績	差(今期－前期)	来期 見通し	差(来期－今期)
全　業　種	▲ 8	▲ 14	▲ 6	▲ 14	0
製　造　業	▲ 8	▲ 18	▲ 10	▲ 16	2
食 料 品	▲ 16	▲ 23	▲ 7	▲ 23	0
繊　　維	▲ 100	▲ 50	50	0	50
木　　材	▲ 20	▲ 40	▲ 20	▲ 20	20
紙・パルプ	67	▲ 34	▲ 101	33	67
窯業・土石	▲ 50	▲ 37	13	▲ 38	▲ 1
機械・金属	15	8	▲ 7	▲ 24	▲ 32
電機・電子	42	37	▲ 5	37	0
そ　の　他	▲ 16	▲ 57	▲ 41	▲ 29	28
建　設　業	▲ 4	▲ 2	2	▲ 5	▲ 3
土　　木	▲ 18	▲ 9	9	▲ 18	▲ 9
建　　築	0	▲ 19	▲ 19	▲ 7	12
総合建設	▲ 40	0	40	11	11
そ　の　他	36	27	▲ 9	0	▲ 27
卸　売　業	▲ 3	4	7	▲ 10	▲ 14
食　料　品	14	15	1	▲ 14	▲ 29
建設資材	▲ 25	▲ 38	▲ 13	▲ 25	13
家電卸売	▲ 50	0	50	0	0
そ　の　他	0	33	33	17	▲ 16
小　売　業	▲ 5	▲ 6	▲ 1	▲ 23	▲ 17
百貨店・スーパー	0	0	0	▲ 37	▲ 37
衣　料　品	0	0	0	0	0
自　動　車	0	▲ 13	▲ 13	▲ 38	▲ 25
家電製品	33	33	0	▲ 33	▲ 66
石油・ガス	0	▲ 16	▲ 16	▲ 16	0
そ　の　他	▲ 17	▲ 11	6	▲ 11	0
その他産業	▲ 10	▲ 27	▲ 17	▲ 14	13
旅館・ホテル	8	▲ 43	▲ 51	▲ 8	35
運輸・通信	▲ 4	▲ 31	▲ 27	6	37
外　　食	▲ 50	▲ 49	1	▲ 67	▲ 18
その他サービス	▲ 14	▲ 24	▲ 10	▲ 19	5

図表５　資金繰りD.I.（中分類）

	2026年4～6月期	**2026年7～9月期**		2026年10～12月期	
	前　期	今期 実績	差(今期－前期)	来期 見通し	差(来期－今期)
全　業　種	▲ 13	▲ 12	1	▲ 16	▲ 4
製　造　業	▲ 20	▲ 15	5	▲ 15	0
食 料 品	▲ 16	▲ 13	3	▲ 15	▲ 2
繊　　維	0	▲ 50	▲ 50	0	50
木　　材	▲ 60	▲ 20	40	▲ 20	0
紙・パルプ	0	0	0	0	0
窯業・土石	▲ 13	▲ 13	0	▲ 13	0
機械・金属	▲ 7	▲ 15	▲ 8	▲ 15	0
電機・電子	▲ 60	▲ 33	27	▲ 33	0
そ　の　他	▲ 33	▲ 14	19	▲ 14	0
建　設　業	▲ 8	▲ 3	5	▲ 11	▲ 8
土　　木	▲ 27	0	27	0	0
建　　築	▲ 21	▲ 7	14	▲ 13	▲ 6
総合建設	0	0	0	▲ 11	▲ 11
そ　の　他	18	0	▲ 18	▲ 18	▲ 18
卸　売　業	▲ 3	▲ 3	0	▲ 10	▲ 7
食　料　品	▲ 7	0	7	▲ 14	▲ 14
建設資材	0	▲ 13	▲ 13	▲ 13	0
家電卸売	0	0	0	0	0
そ　の　他	0	0	0	0	0
小　売　業	▲ 7	▲ 5	2	▲ 11	▲ 6
百貨店・スーパー	▲ 11	▲ 18	▲ 7	▲ 18	0
衣　料　品	0	0	0	0	0
自　動　車	▲ 11	▲ 12	▲ 1	▲ 12	0
家電製品	33	0	▲ 33	▲ 67	▲ 67
石油・ガス	▲ 20	0	20	0	0
そ　の　他	▲ 6	6	12	0	▲ 6
その他産業	▲ 13	▲ 20	▲ 7	▲ 21	▲ 1
旅館・ホテル	▲ 21	▲ 36	▲ 15	▲ 14	22
運輸・通信	▲ 14	▲ 16	▲ 2	▲ 11	5
外　　食	▲ 50	▲ 50	0	▲ 83	▲ 33
その他サービス	▲ 7	▲ 12	▲ 5	▲ 20	▲ 8

図表６　設備投資実施割合の推移



図表７　　設　　備　　投　　資

単位：%

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2026年4～6月（今期実績）	実施した	34	34	28	35	36	37
	投資目的 設備の維持・更新	79	81	69	50	88	86
	投資目的 生産・販売能力増強	31	29	54	40	38	20
	投資目的 省力化・合理化・省エネ	26	36	39	20	19	17
	投資目的 新製品等の研究開発	5	10	0	0	6	3
	投資目的 経営多角化	2	0	8	0	0	3
	投資目的 その他	2	0	8	10	0	0
	実施しなかった	66	66	72	65	64	63
2026年7～9月（来期見通し）	実施予定	38	42	26	35	37	43
	投資目的 設備の維持・更新	75	71	83	40	77	85
	投資目的 生産・販売能力増強	36	40	50	30	35	30
	投資目的 省力化・合理化・省エネ	32	50	42	20	18	20
	投資目的 経営多角化	4	0	8	10	6	5
	投資目的 新製品等の研究開発	4	8	0	0	6	3
	投資目的 その他	1	0	0	10	0	0
	実施予定なし	62	58	74	65	63	57

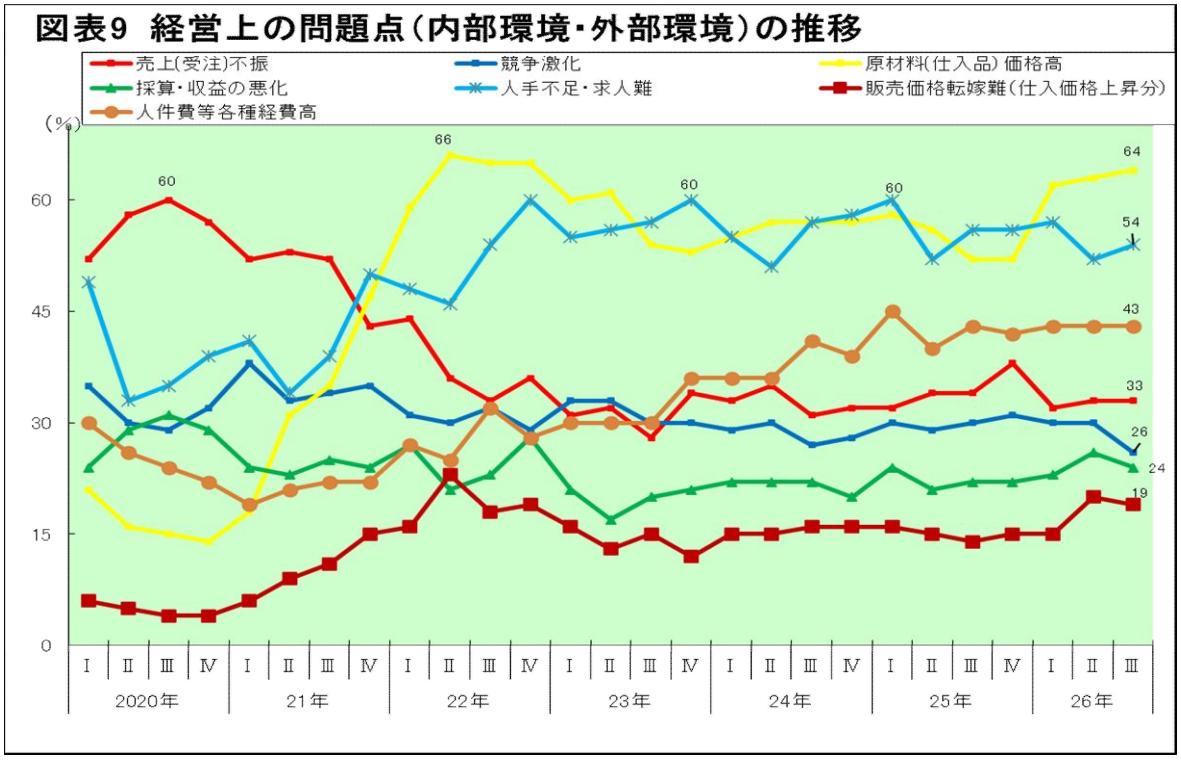
（注）計数は構成割合、投資目的は複数回答。

図表8　　経営上の問題点（内部環境・外部環境）

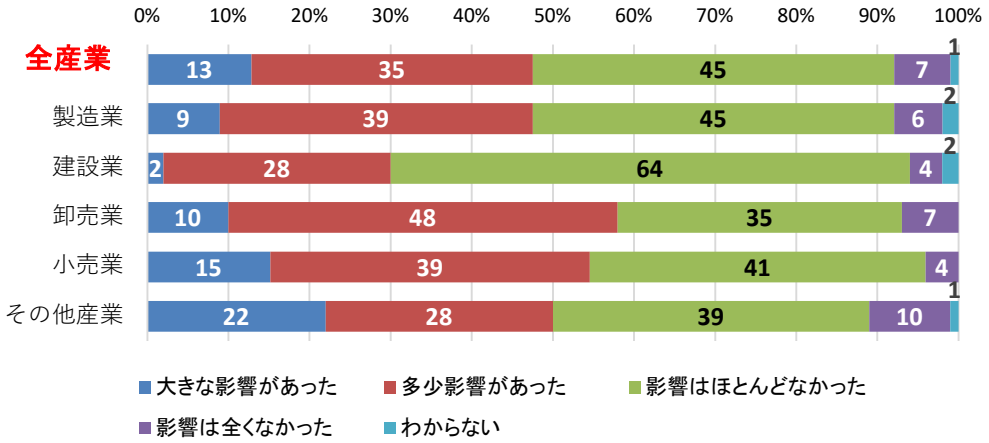
単位：％

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
原材料（仕入品）価格高	64	83	62	61	40	59
人手不足・求人難	54	46	60	61	51	58
人件費等各種経費高	43	36	38	29	49	53
売上（受注）不振	33	40	28	14	33	34
競争激化	26	12	34	29	36	29
採算・収益の悪化	24	31	17	11	22	25
販売価格転嫁難（仕入価格上昇分）	19	22	13	18	9	23
省力化・合理化の遅れ(含む情報化)	14	20	9	7	13	14
生産（販売）能力不足	10	12	6	4	9	12
技術力不足	10	9	13	4	7	13
原材料手当難	8	18	4	4	7	2
金融機関からの借入難	4	6	0	4	0	5
廃棄物処理(含むコスト増)	4	8	0	0	4	4
事業承継難	3	3	0	4	0	4
製（商）品価格低下	2	2	0	4	0	3
売掛金回収難	2	3	0	4	0	2
決済条件悪化	1	1	0	4	0	1
雇用人員の過剰	1	4	0	0	0	0
その他	2	1	4	0	0	3

（注）複数回答

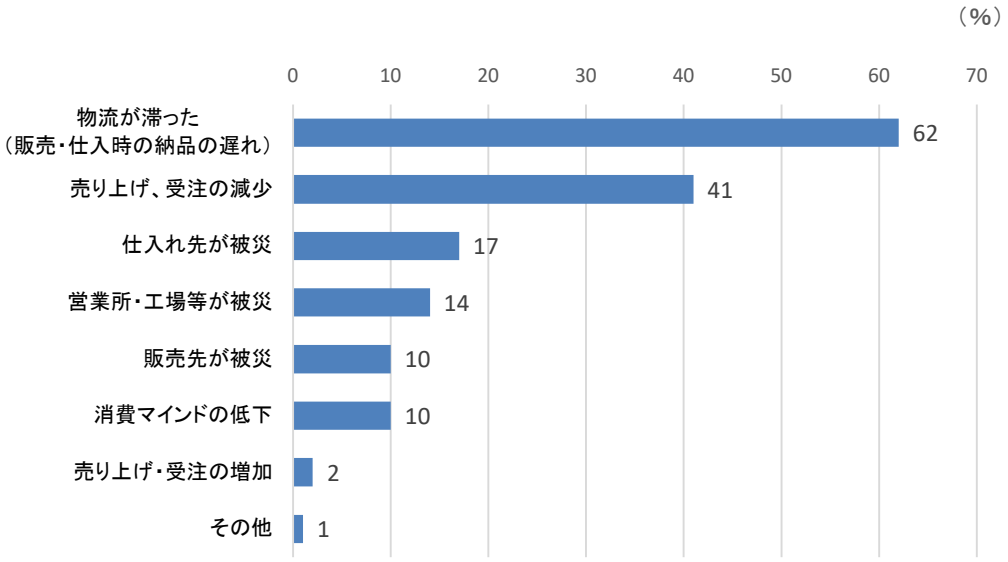


図表10　熊本地震の経営への影響について



注）四捨五入の関係で合計が100％にならない場合もある。以下、同じ。

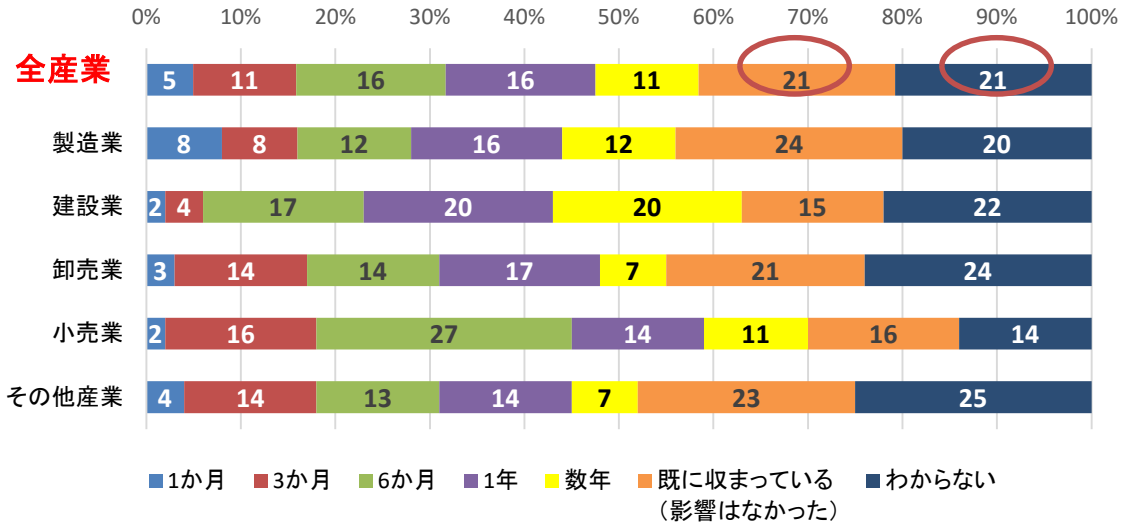
図表11-1　具体的な影響について（複数回答）



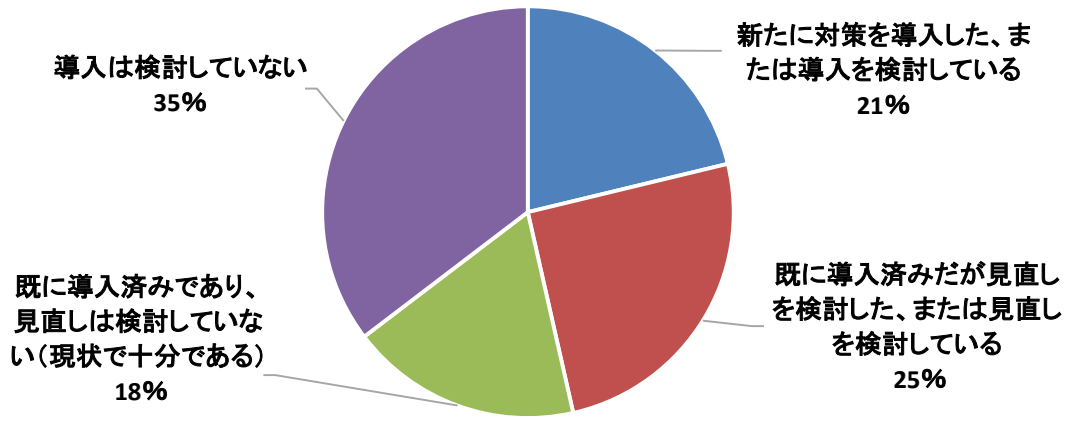
図表11-2　具体的な影響について（業種別）（複数回答）

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
物流が滞った（販売・仕入時の納品の遅れ）	62	77	50	77	68	44
売り上げ、受注の減少	41	39	14	35	20	65
仕入れ先が被災	17	18	14	47	28	0
営業所・工場等が被災	14	7	7	18	32	11
販売先が被災	10	11	7	18	8	7
消費マインドの低下	10	7	14	6	8	15
売り上げ・受注の増加	2	2	7	0	4	0
その他	1	2	7	0	0	0

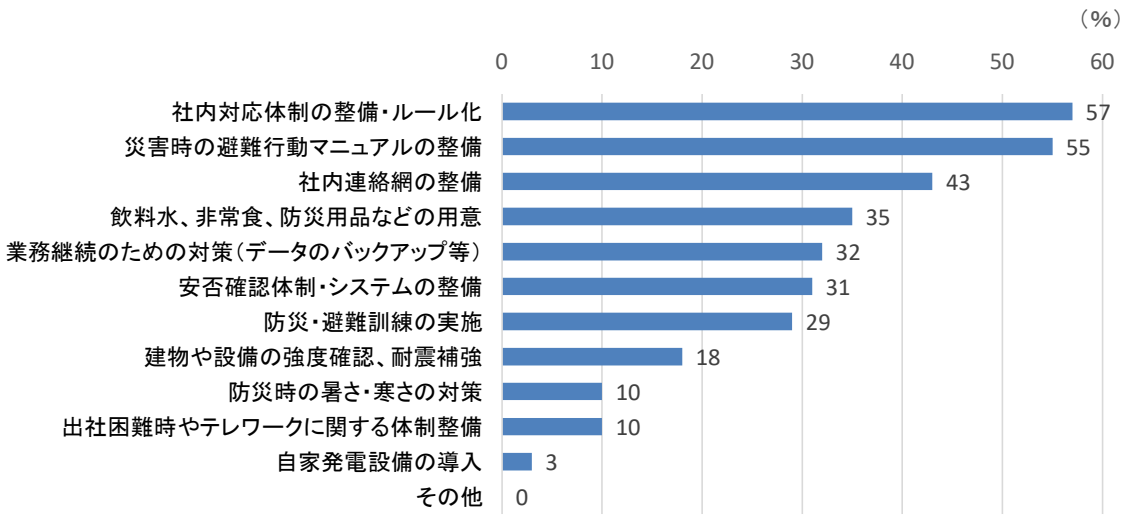
図表12　地震の影響が収まるまでの期間



図表13　自然災害への対応（BCPの導入、見直し等）

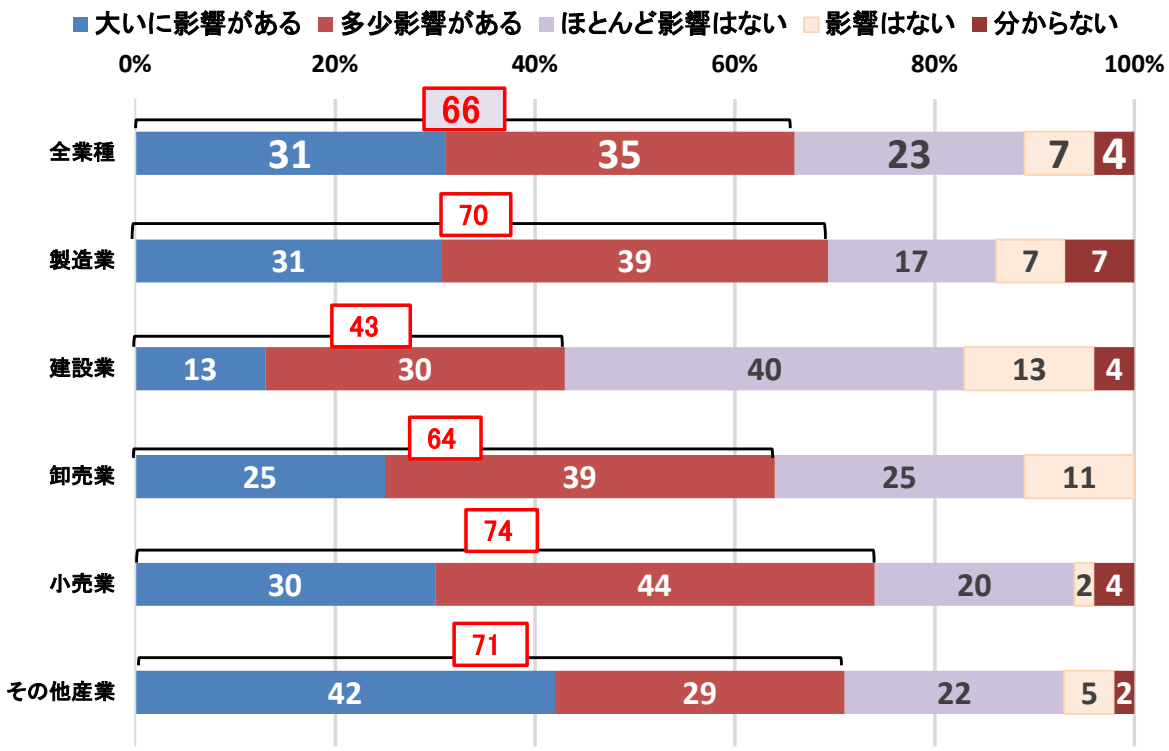


図表14　新たに導入、または見直したい対策（複数回答）



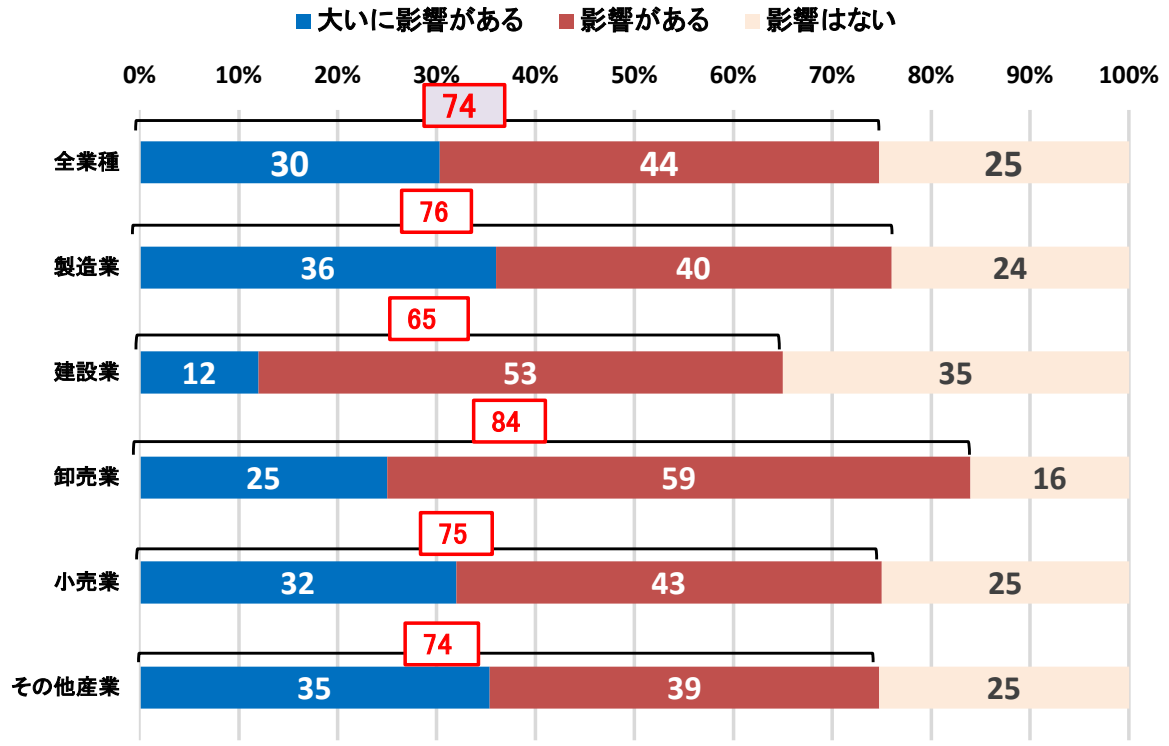
注）「新たに対策を導入した、または導入を検討している」、「既に導入済みだが見直しを検討した、または見直しを検討している」と回答した企業が回答。

図表15　最低賃金引き上げの影響について



注）四捨五入の関係で合計が100％にならない場合がある。以下、同じ。

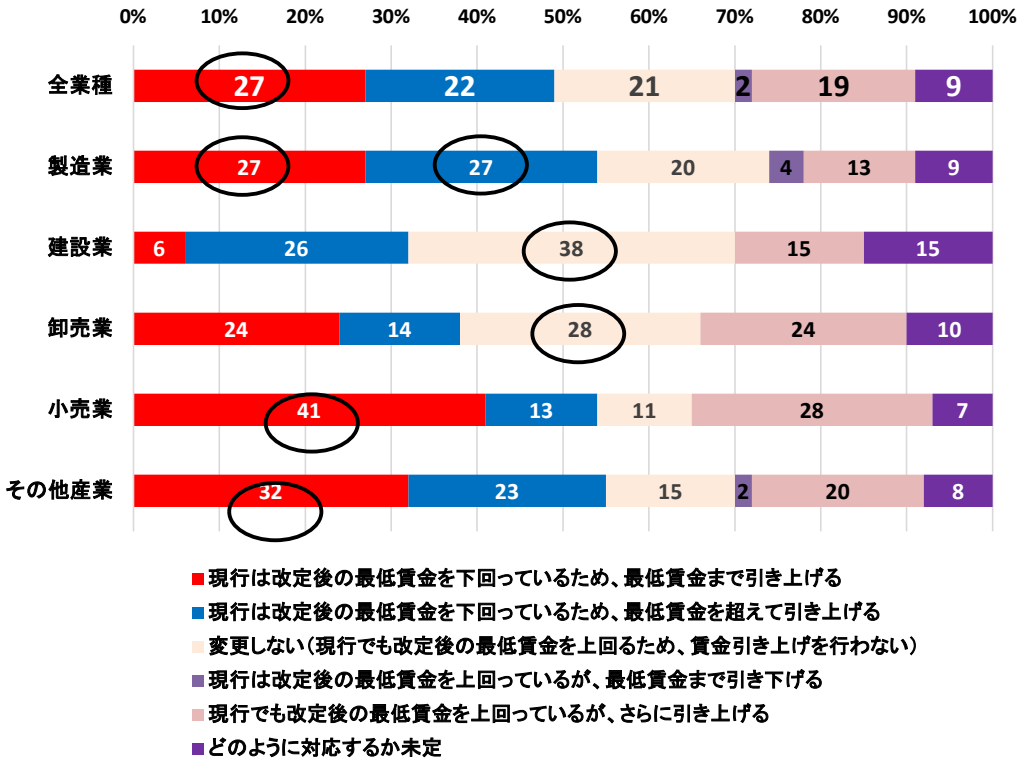
（参考）前年調査



図表16-1　改定後の最低賃金設定について

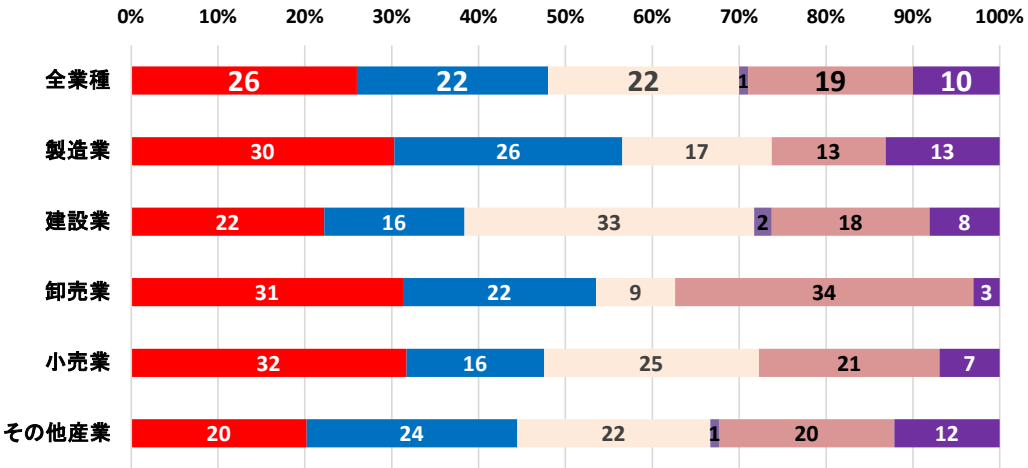
現在		改定後		（参考）			
				25年	24年	23年	21年
改定後の最低賃金を	下回る	最低賃金額まで引き上げる	27	26	22	15	23
		最低賃金額を超えて引き上げる	22	22	26	22	15
	上回る	変更しない	21	22	25	32	36
		最低賃金額まで引き下げる	2	1	1	2	1
		さらに引き上げる	19	19	16	20	15
対応未定			9	10	9	9	10

図表16-2　改定後の最低賃金設定について



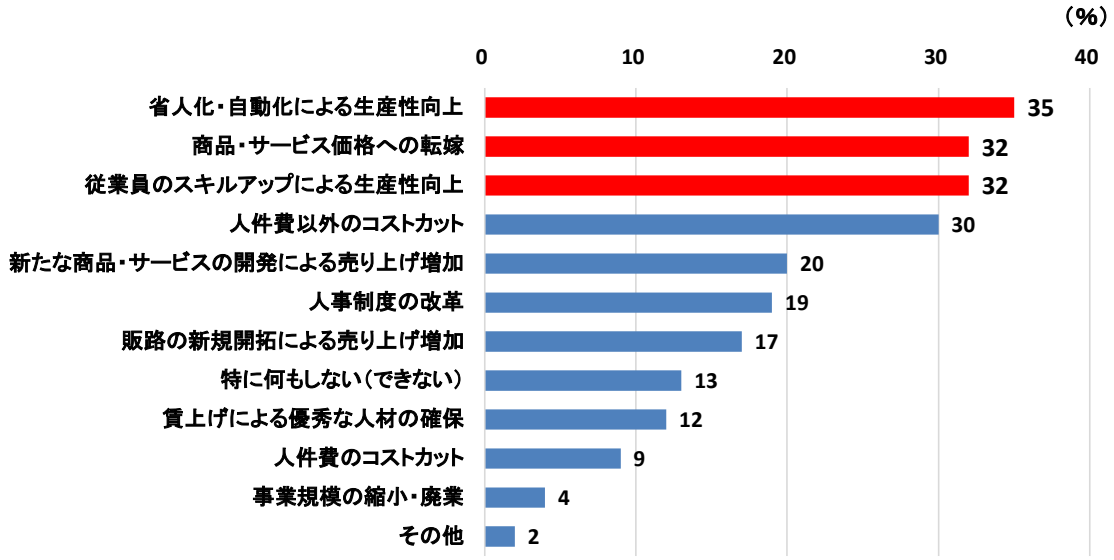
■現行は改定後の最低賃金を下回っているため、最低賃金まで引き上げる
■現行は改定後の最低賃金を下回っているため、最低賃金を超えて引き上げる
■変更しない（現行でも改定後の最低賃金を上回るため、賃金引き上げを行わない）
■現行は改定後の最低賃金を上回っているが、最低賃金まで引き下げる
■現行でも改定後の最低賃金を上回っているが、さらに引き上げる
■どのように対応するか未定

（参考）前年調査



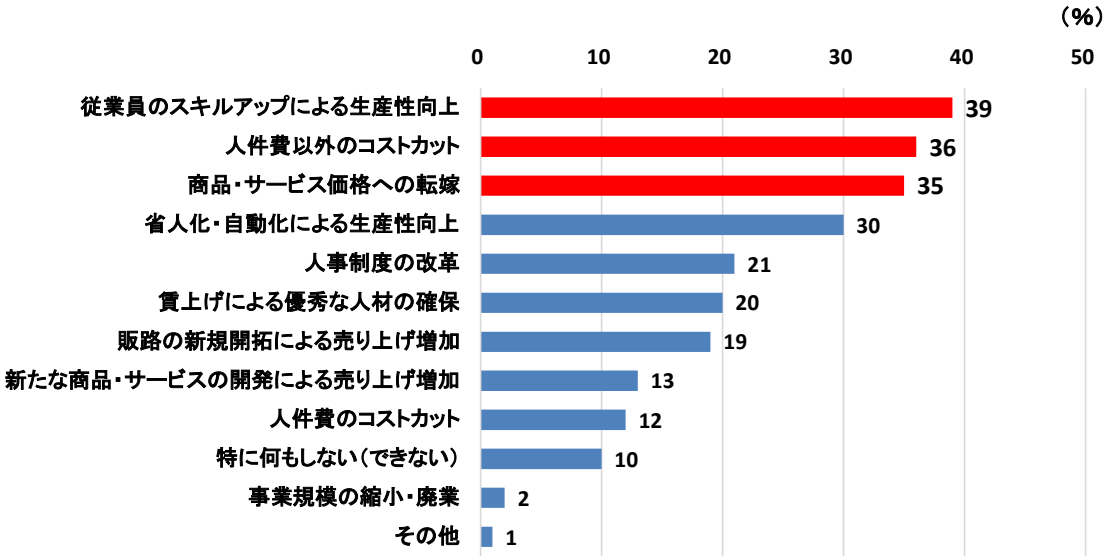
■現行は改定後の最低賃金を下回っているため、最低賃金まで引き上げる
■現行は改定後の最低賃金を下回っているため、最低賃金を超えて引き上げる
■変更しない（現行でも改定後の最低賃金を上回るため、賃金引き上げを行わない）
■現行は改定後の最低賃金を上回っているが、最低賃金まで引き下げる
■現行でも改定後の最低賃金を上回っているが、さらに引き上げる
■どのように対応するか未定

図表17　最低賃金引き上げに伴う対応

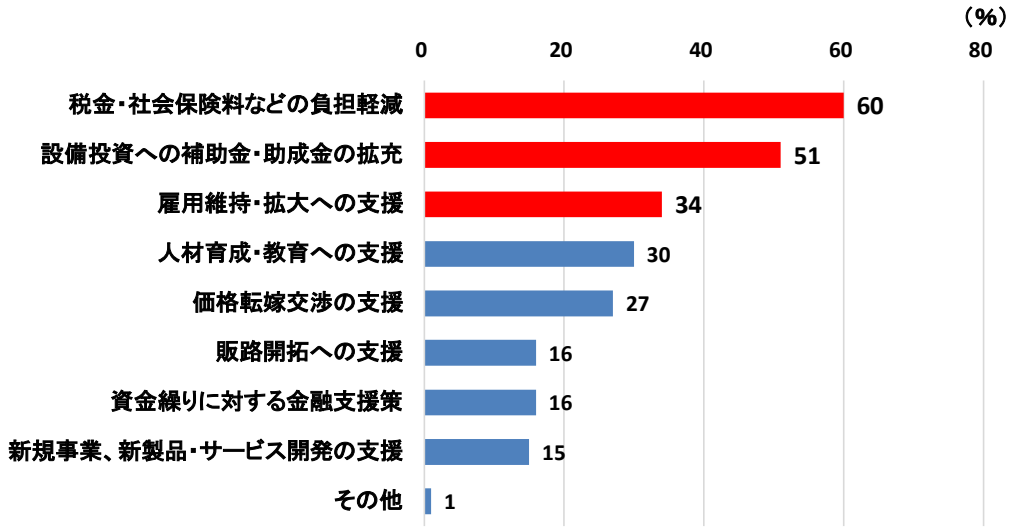


注） 最低賃金引き上げについて「大いに影響がある」「多少影響がある」と回答した企業のみ複数回答、図表18も同じ

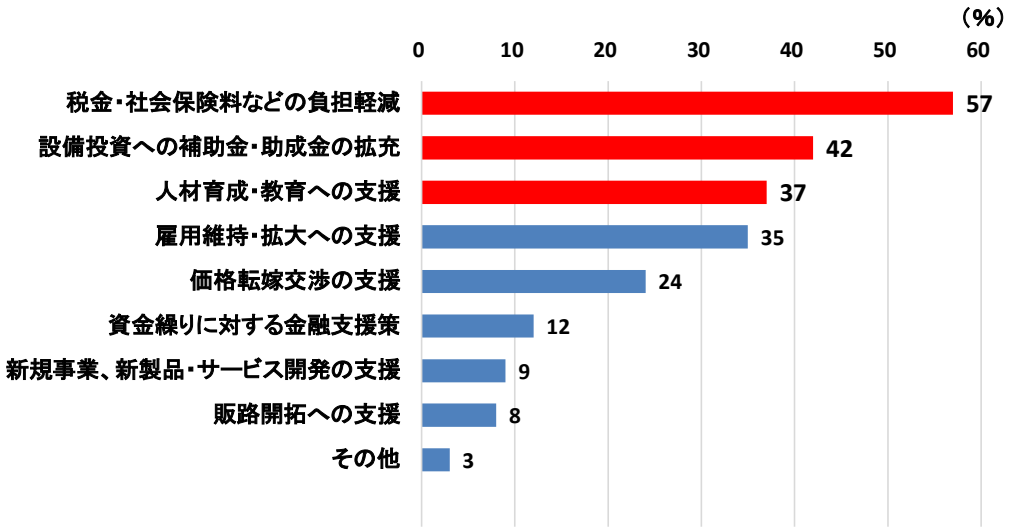
（参考）前年調査



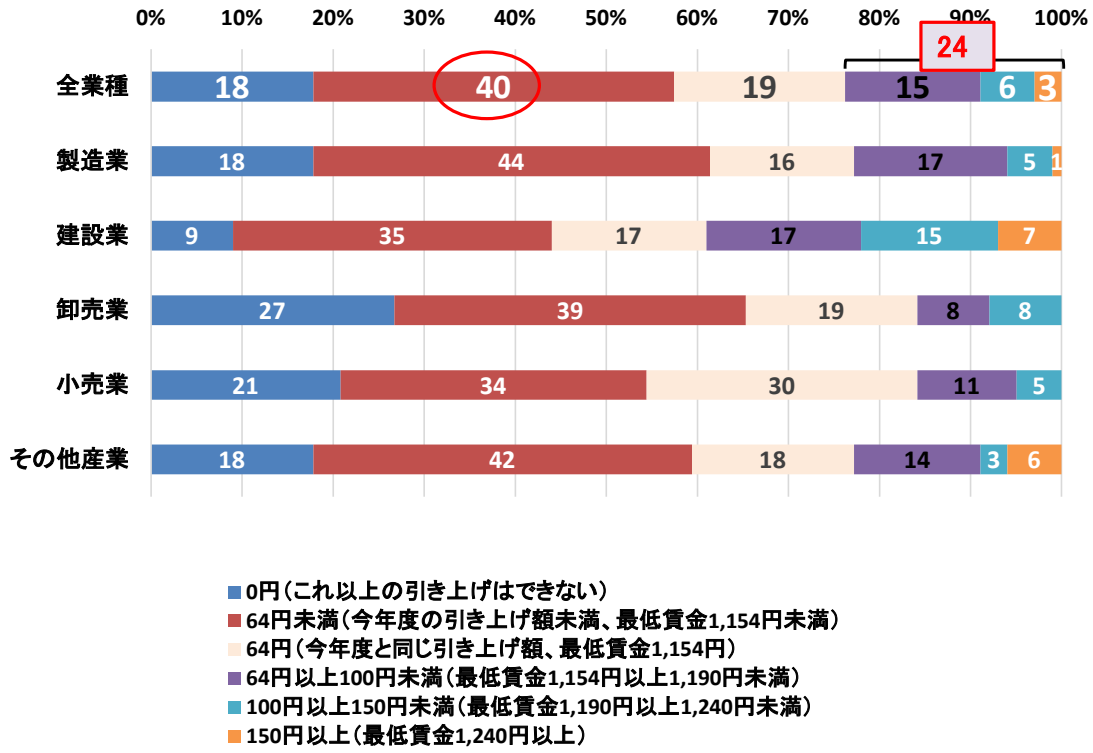
図表18　最低賃金引き上げに対応するために必要な支援策



（参考）前年調査

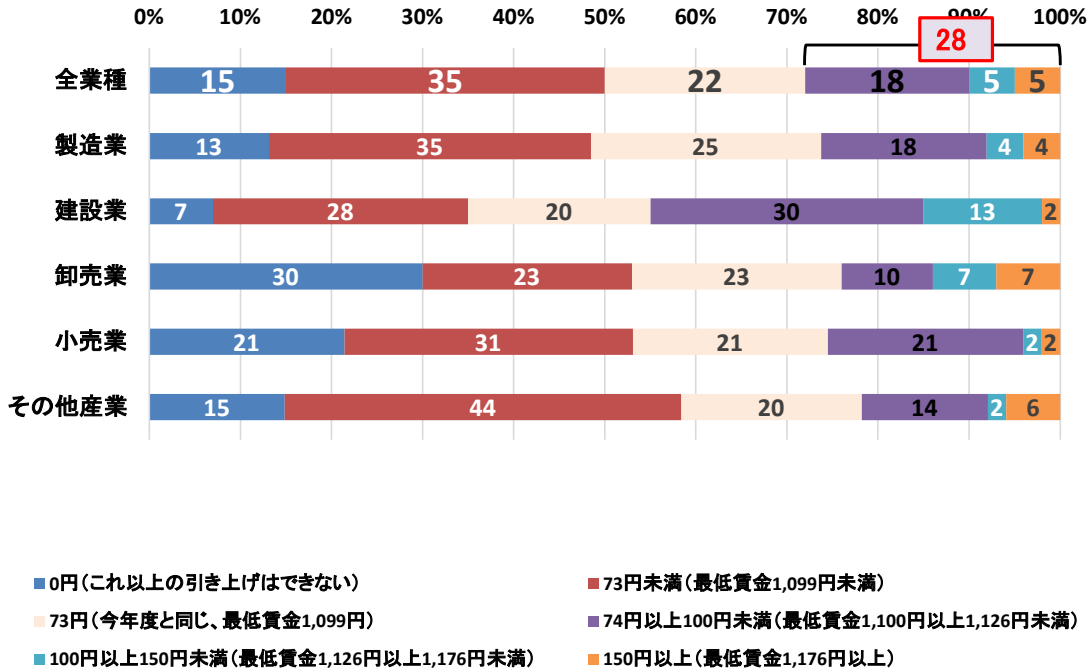


図表19 来年度（2027年度）の最低賃金引き上げ許容幅



（参考）前年調査

2026年度の最低賃金引き上げ許容幅



（参考）

回答率

	対象企業数	回答企業数	回答率（%）
製造業	146	91	62.3
食　料　品	74	45	60.8
繊　　維	2	2	100.0
木　　材	8	5	62.5
紙・パルプ	4	3	75.0
窯業･土石	12	8	66.7
機械･金属	22	13	59.1
電機･電子	14	8	57.1
そ　の　他	10	7	70.0
非製造業 計	354	216	61.0
建設業	74	47	63.5
土　　木	17	11	64.7
建　　築	21	16	76.2
総合建設	16	9	56.3
そ　の　他	20	11	55.0
卸売業	50	30	60.0
食 料 品	23	14	60.9
建設資材	11	8	72.7
家電卸売	2	2	100.0
そ　の　他	14	6	42.9
小売業	71	45	63.4
百貨店・スーパー	14	11	78.6
衣　料　品	2	0	0.0
自　動　車	15	8	53.3
家電製品	3	3	100.0
石油・ガス	8	6	75.0
そ　の　他	29	17	58.6
その他産業	159	94	59.1
旅館･ホテル	21	14	66.7
運　　輸	30	19	63.3
外　　食	12	6	50.0
サービス	85	50	58.8
農林水産	11	5	45.5
合計（製造+非製造）	500	307	61.4

業況D.I.の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2015年	1～3	月期	▲ 13	▲ 16	3	▲ 24	▲ 23	▲ 11
	4～6	〃	▲ 20	▲ 29	▲ 17	▲ 25	▲ 37	▲ 7
	7～9	〃	▲ 17	▲ 25	▲ 17	▲ 5	▲ 24	▲ 12
	10～12	〃	▲ 10	▲ 16	2	▲ 15	▲ 24	▲ 1
2016年	1～3	〃	▲ 7	▲ 17	6	▲ 24	▲ 16	5
	4～6	〃	▲ 18	▲ 25	▲ 4	▲ 5	▲ 17	▲ 28
	7～9	〃	▲ 11	▲ 19	6	▲ 9	▲ 31	▲ 5
	10～12	〃	▲ 10	▲ 6	▲ 4	▲ 12	▲ 13	▲ 11
2017年	1～3	〃	▲ 10	▲ 25	15	▲ 7	▲ 17	▲ 5
	4～6	〃	▲ 4	▲ 16	10	▲ 5	▲ 6	1
	7～9	〃	▲ 2	▲ 7	8	▲ 16	5	▲ 1
	10～12	〃	1	▲ 6	6	▲ 10	12	3
2018年	1～3	〃	▲ 3	▲ 8	0	▲ 2	▲ 1	▲ 4
	4～6	〃	▲ 7	▲ 14	2	▲ 20	▲ 9	0
	7～9	〃	▲ 8	▲ 18	10	▲ 6	▲ 9	▲ 9
	10～12	〃	▲ 13	▲ 21	5	▲ 23	▲ 31	▲ 2
2019年	1～3	〃	▲ 16	▲ 32	0	▲ 25	▲ 17	▲ 7
	4～6	〃	▲ 17	▲ 29	▲ 8	▲ 23	▲ 21	▲ 7
	7～9	〃	▲ 22	▲ 28	▲ 4	▲ 33	▲ 17	▲ 22
	10～12	〃	▲ 21	▲ 22	▲ 10	▲ 38	▲ 42	▲ 12
2020年	1～3	〃	▲ 42	▲ 51	▲ 11	▲ 46	▲ 38	▲ 49
	4～6	〃	▲ 52	▲ 59	▲ 20	▲ 50	▲ 45	▲ 69
	7～9	〃	▲ 50	▲ 68	▲ 10	▲ 55	▲ 28	▲ 61
	10～12	〃	▲ 39	▲ 50	▲ 9	▲ 47	▲ 25	▲ 47
2021年	1～3	〃	▲ 36	▲ 51	▲ 3	▲ 23	▲ 16	▲ 54
	4～6	〃	▲ 34	▲ 35	2	▲ 30	▲ 43	▲ 44
	7～9	〃	▲ 39	▲ 37	▲ 16	▲ 25	▲ 55	▲ 47
	10～12	〃	▲ 19	▲ 7	▲ 13	▲ 25	▲ 34	▲ 21
2022年	1～3	〃	▲ 27	▲ 26	4	▲ 29	▲ 46	▲ 33
	4～6	〃	▲ 22	▲ 27	2	▲ 10	▲ 33	▲ 24
	7～9	〃	▲ 21	▲ 23	▲ 7	▲ 26	▲ 25	▲ 24
	10～12	〃	▲ 15	▲ 25	0	▲ 16	▲ 23	▲ 9
2023年	1～3	〃	▲ 6	▲ 21	▲ 2	3	▲ 11	6
	4～6	〃	▲ 12	▲ 27	▲ 14	0	▲ 2	▲ 7
	7～9	〃	▲ 12	▲ 21	▲ 25	0	▲ 6	▲ 3
	10～12	〃	▲ 14	▲ 18	▲ 27	▲ 14	▲ 21	▲ 4
2024年	1～3	〃	▲ 10	▲ 23	▲ 7	▲ 6	▲ 9	▲ 2
	4～6	〃	▲ 14	▲ 30	▲ 9	▲ 19	▲ 12	1
	7～9	〃	▲ 16	▲ 30	▲ 9	▲ 35	5	▲ 9
	10～12	〃	▲ 5	▲ 20	4	▲ 15	▲ 2	8
2025年	1～3	〃	▲ 10	▲ 20	▲ 10	▲ 6	▲ 4	▲ 2
	4～6	〃	▲ 15	▲ 24	▲ 11	▲ 17	2	▲ 18
	7～9	〃	▲ 12	▲ 19	0	▲ 22	▲ 11	▲ 9
	10～12	〃	▲ 11	▲ 27	▲ 4	▲ 20	▲ 16	2
2026年	1～3	〃	▲ 14	▲ 21	▲ 2	▲ 19	▲ 14	▲ 12
	4～6	〃	▲ 10	▲ 21	▲ 6	3	▲ 9	▲ 8
	7～9	〃	▲ 16	▲ 25	▲ 9	7	3	▲ 29
	10～12	月期見通し	▲ 9	▲ 13	▲ 7	0	▲ 11	▲ 11

(注)D.I.=「良い」－「悪い」

売上・完工高Ｄ.Ｉ.の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2015年	1～3	月期	▲ 20	▲ 31	19	▲ 37	▲ 31	▲ 20
	4～6	〃	▲ 24	▲ 35	▲ 16	▲ 34	▲ 16	▲ 14
	7～9	〃	▲ 15	▲ 27	▲ 25	2	▲ 10	▲ 7
	10～12	〃	▲ 8	▲ 20	▲ 11	4	▲ 10	3
2016年	1～3	〃	▲ 10	▲ 27	▲ 5	▲ 21	▲ 17	5
	4～6	〃	▲ 24	▲ 25	▲ 10	▲ 26	▲ 33	▲ 25
	7～9	〃	▲ 12	▲ 19	5	▲ 26	▲ 37	5
	10～12	〃	▲ 7	▲ 11	▲ 1	2	▲ 3	▲ 10
2017年	1～3	〃	▲ 2	▲ 22	20	▲ 5	9	▲ 1
	4～6	〃	6	▲ 7	5	0	11	19
	7～9	〃	2	▲ 9	12	▲ 20	25	6
	10～12	〃	4	3	2	▲ 2	11	4
2018年	1～3	〃	8	0	9	8	24	7
	4～6	〃	▲ 2	▲ 5	▲ 11	▲ 12	11	5
	7～9	〃	▲ 2	▲ 15	2	11	3	5
	10～12	〃	▲ 8	▲ 22	▲ 9	▲ 8	▲ 8	8
2019年	1～3	〃	▲ 16	▲ 30	▲ 1	▲ 28	▲ 6	▲ 8
	4～6	〃	▲ 14	▲ 26	▲ 14	▲ 9	▲ 10	▲ 5
	7～9	〃	▲ 16	▲ 26	0	▲ 30	▲ 10	▲ 14
	10～12	〃	▲ 25	▲ 32	▲ 23	▲ 22	▲ 38	▲ 13
2020年	1～3	〃	▲ 44	▲ 43	▲ 29	▲ 50	▲ 44	▲ 49
	4～6	〃	▲ 50	▲ 52	▲ 25	▲ 37	▲ 46	▲ 69
	7～9	〃	▲ 52	▲ 65	▲ 14	▲ 49	▲ 33	▲ 69
	10～12	〃	▲ 37	▲ 52	▲ 14	▲ 40	▲ 11	▲ 45
2021年	1～3	〃	▲ 24	▲ 37	4	▲ 14	2	▲ 43
	4～6	〃	▲ 2	▲ 15	4	0	10	▲ 1
	7～9	〃	▲ 15	▲ 5	▲ 4	▲ 17	▲ 27	▲ 20
	10～12	〃	▲ 7	6	▲ 10	▲ 9	▲ 20	▲ 9
2022年	1～3	〃	▲ 9	7	▲ 15	0	▲ 49	▲ 5
	4～6	〃	8	4	14	17	▲ 11	13
	7～9	〃	7	3	0	17	5	12
	10～12	〃	6	▲ 3	5	9	5	16
2023年	1～3	〃	11	2	0	21	15	16
	4～6	〃	14	12	▲ 9	17	19	23
	7～9	〃	4	1	▲ 35	12	13	18
	10～12	〃	0	▲ 8	▲ 42	20	10	16
2024年	1～3	〃	0	▲ 7	▲ 20	3	6	11
	4～6	〃	▲ 9	▲ 22	▲ 9	▲ 7	▲ 12	4
	7～9	〃	▲ 4	▲ 28	▲ 2	▲ 11	22	7
	10～12	〃	3	▲ 19	8	▲ 3	18	13
2025年	1～3	〃	3	▲ 10	▲ 3	6	17	11
	4～6	〃	▲ 3	▲ 11	▲ 7	3	0	4
	7～9	〃	▲ 7	▲ 20	▲ 11	▲ 16	5	6
	10～12	〃	▲ 5	▲ 16	▲ 7	▲ 9	▲ 2	4
2026年	1～3	〃	▲ 2	0	▲ 5	3	▲ 9	▲ 3
	4～6	〃	2	0	▲ 7	22	3	3
	7～9	〃	▲ 2	▲ 5	▲ 7	21	9	▲ 6
	10～12	月期見通し	2	4	▲ 10	18	▲ 2	5

(注)Ｄ.Ｉ.＝「増加」－「減少」

損益D.I.の推移

			全産業		製造業		建設業		卸売業		小売業		その他産業	
2015年	1～3	月期	▲	14	▲	27		13	▲	23	▲	16	▲	14
	4～6	〃	▲	19	▲	34	▲	15	▲	13	▲	18	▲	7
	7～9	〃	▲	13	▲	25	▲	24		3	▲	6	▲	3
	10～12	〃	▲	4	▲	11	▲	2	▲	11	▲	5		5
2016年	1～3	〃	▲	4	▲	19		10	▲	19	▲	5		5
	4～6	〃	▲	14	▲	21		7	▲	13	▲	19	▲	19
	7～9	〃	▲	8	▲	16		2	▲	7	▲	16	▲	3
	10～12	〃	▲	8	▲	7	▲	7	▲	4		1	▲	18
2017年	1～3	〃	▲	4	▲	9		17	▲	4	▲	15	▲	8
	4～6	〃		2	▲	5		12	▲	3	▲	11		12
	7～9	〃	▲	1	▲	4		7	▲	9		5	▲	2
	10～12	〃	▲	5	▲	15	▲	6	▲	4		9		1
2018年	1～3	〃	▲	3	▲	1		0	▲	3		10	▲	12
	4～6	〃	▲	10	▲	22		2	▲	15		1	▲	10
	7～9	〃	▲	12	▲	20	▲	12		0	▲	1	▲	15
	10～12	〃	▲	16	▲	17	▲	8	▲	29	▲	25	▲	8
2019年	1～3	〃	▲	19	▲	35	▲	7	▲	28	▲	4	▲	13
	4～6	〃	▲	15	▲	28	▲	10	▲	11	▲	6	▲	7
	7～9	〃	▲	17	▲	25	▲	8	▲	17	▲	19	▲	13
	10～12	〃	▲	22	▲	22	▲	21	▲	32	▲	41	▲	8
2020年	1～3	〃	▲	34	▲	33	▲	27	▲	32	▲	34	▲	39
	4～6	〃	▲	45	▲	47	▲	20	▲	38	▲	35	▲	67
	7～9	〃	▲	41	▲	47	▲	22	▲	43	▲	20	▲	59
	10～12	〃	▲	27	▲	34	▲	15	▲	35	▲	9	▲	33
2021年	1～3	〃	▲	23	▲	33		4	▲	11	▲	14	▲	36
	4～6	〃	▲	2	▲	7		5		0	▲	4		0
	7～9	〃	▲	18	▲	2	▲	9	▲	12	▲	43	▲	28
	10～12	〃	▲	10		5	▲	9	▲	15	▲	30	▲	12
2022年	1～3	〃	▲	18	▲	6	▲	8	▲	23	▲	42	▲	19
	4～6	〃	▲	4	▲	8		5	▲	13	▲	23		11
	7～9	〃	▲	15	▲	24	▲	9	▲	12	▲	17	▲	9
	10～12	〃	▲	9	▲	23	▲	4	▲	20	▲	13		4
2023年	1～3	〃		1	▲	10	▲	9		15		13		5
	4～6	〃		0	▲	9	▲	14		9		9		10
	7～9	〃	▲	8	▲	15	▲	29		6	▲	11		8
	10～12	〃	▲	10	▲	6	▲	37		2	▲	13	▲	2
2024年	1～3	〃	▲	5	▲	7	▲	18	▲	7		13	▲	9
	4～6	〃	▲	5	▲	10	▲	2	▲	4	▲	10		0
	7～9	〃	▲	12	▲	29	▲	4	▲	14		12	▲	8
	10～12	〃	▲	9	▲	23	▲	3	▲	9	▲	5		0
2025年	1～3	〃	▲	15	▲	30	▲	6	▲	10	▲	2	▲	13
	4～6	〃	▲	14	▲	20	▲	6	▲	10	▲	16	▲	11
	7～9	〃	▲	12	▲	12	▲	9	▲	15	▲	5	▲	17
	10～12	〃	▲	17	▲	16	▲	11	▲	17	▲	18	▲	19
2026年	1～3	〃	▲	11	▲	14	▲	11	▲	16	▲	11	▲	5
	4～6	〃	▲	8	▲	8	▲	4	▲	3	▲	5	▲	10
	7～9	〃	▲	14	▲	18	▲	2		4	▲	6	▲	27
	10～12	月期見通し	▲	14	▲	16	▲	5	▲	10	▲	23	▲	14

(注)D.I.=「好転」－「悪化」

資金繰りD.I.の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2015年	1～3	月期	▲ 5	▲ 6	2	▲ 2	▲ 9	▲ 7
	4～6	〃	▲ 5	▲ 10	0	▲ 3	▲ 11	▲ 2
	7～9	〃	▲ 5	▲ 13	3	2	▲ 11	0
	10～12	〃	▲ 7	▲ 15	▲ 4	3	▲ 10	▲ 7
2016年	1～3	〃	▲ 3	▲ 7	▲ 4	▲ 2	▲ 11	1
	4～6	〃	▲ 5	▲ 7	8	5	▲ 12	▲ 12
	7～9	〃	0	0	7	3	▲ 4	▲ 2
	10～12	〃	▲ 2	▲ 5	4	2	▲ 8	▲ 1
2017年	1～3	〃	▲ 1	2	4	0	▲ 3	▲ 3
	4～6	〃	1	▲ 1	20	5	▲ 6	▲ 3
	7～9	〃	0	▲ 2	10	▲ 4	▲ 2	▲ 1
	10～12	〃	1	3	0	▲ 7	▲ 4	4
2018年	1～3	〃	2	1	7	0	0	0
	4～6	〃	0	3	11	▲ 7	▲ 1	▲ 6
	7～9	〃	▲ 2	▲ 5	5	3	▲ 2	▲ 3
	10～12	〃	▲ 3	▲ 9	11	0	▲ 2	▲ 6
2019年	1～3	〃	▲ 4	▲ 6	2	▲ 2	1	▲ 8
	4～6	〃	▲ 4	▲ 4	▲ 2	▲ 2	▲ 12	▲ 1
	7～9	〃	▲ 5	▲ 10	0	▲ 5	▲ 11	2
	10～12	〃	▲ 3	▲ 2	▲ 6	▲ 8	▲ 15	6
2020年	1～3	〃	▲ 18	▲ 17	▲ 10	▲ 5	▲ 24	▲ 23
	4～6	〃	▲ 21	▲ 26	6	▲ 15	▲ 21	▲ 34
	7～9	〃	▲ 17	▲ 20	▲ 2	▲ 16	▲ 7	▲ 28
	10～12	〃	▲ 13	▲ 14	0	▲ 16	▲ 3	▲ 25
2021年	1～3	〃	▲ 16	▲ 14	▲ 5	▲ 9	▲ 11	▲ 28
	4～6	〃	▲ 11	▲ 9	7	▲ 3	▲ 12	▲ 22
	7～9	〃	▲ 14	▲ 11	3	▲ 3	▲ 18	▲ 28
	10～12	〃	▲ 12	▲ 11	▲ 7	▲ 16	▲ 10	▲ 18
2022年	1～3	〃	▲ 11	▲ 7	▲ 5	▲ 15	▲ 16	▲ 19
	4～6	〃	▲ 8	▲ 16	2	▲ 4	▲ 7	▲ 11
	7～9	〃	▲ 16	▲ 17	▲ 12	▲ 22	▲ 11	▲ 21
	10～12	〃	▲ 14	▲ 18	0	▲ 7	▲ 17	▲ 18
2023年	1～3	〃	▲ 11	▲ 18	▲ 9	▲ 12	▲ 7	▲ 6
	4～6	〃	▲ 10	▲ 15	▲ 9	▲ 3	▲ 12	▲ 8
	7～9	〃	▲ 14	▲ 17	▲ 9	▲ 6	▲ 17	▲ 14
	10～12	〃	▲ 13	▲ 13	0	▲ 17	▲ 22	▲ 10
2024年	1～3	〃	▲ 9	▲ 17	▲ 5	▲ 4	▲ 12	▲ 5
	4～6	〃	▲ 10	▲ 17	5	▲ 13	▲ 18	▲ 7
	7～9	〃	▲ 14	▲ 21	▲ 9	▲ 4	▲ 7	▲ 15
	10～12	〃	▲ 13	▲ 15	▲ 9	▲ 16	▲ 14	▲ 11
2025年	1～3	〃	▲ 12	▲ 16	▲ 9	▲ 4	▲ 22	▲ 9
	4～6	〃	▲ 9	▲ 15	0	▲ 10	▲ 9	▲ 10
	7～9	〃	▲ 12	▲ 12	▲ 6	▲ 10	▲ 11	▲ 16
	10～12	〃	▲ 12	▲ 17	▲ 8	▲ 16	▲ 5	▲ 13
2026年	1～3	〃	▲ 12	▲ 15	▲ 8	▲ 13	▲ 11	▲ 11
	4～6	〃	▲ 13	▲ 20	▲ 8	▲ 3	▲ 7	▲ 13
	7～9	〃	▲ 12	▲ 15	▲ 3	▲ 3	▲ 5	▲ 20
	10～12	月期見通し	▲ 16	▲ 15	▲ 11	▲ 10	▲ 11	▲ 21

(注)D.I.=「楽」－「窮屈」

雇用人員D.I.の推移

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2015年 1～3 月期	▲ 26	▲ 17	▲ 37	▲ 12	▲ 26	▲ 37
4～6 〃	▲ 22	▲ 16	▲ 30	▲ 10	▲ 31	▲ 23
7～9 〃	▲ 23	▲ 14	▲ 35	▲ 3	▲ 25	▲ 30
10～12 〃	▲ 27	▲ 15	▲ 43	▲ 12	▲ 28	▲ 38
2016年 1～3 〃	▲ 25	▲ 10	▲ 44	▲ 10	▲ 23	▲ 37
4～6 〃	▲ 18	▲ 1	▲ 23	▲ 7	▲ 34	▲ 27
7～9 〃	▲ 29	▲ 24	▲ 42	▲ 9	▲ 30	▲ 36
10～12 〃	▲ 36	▲ 33	▲ 47	▲ 10	▲ 32	▲ 41
2017年 1～3 〃	▲ 39	▲ 28	▲ 53	▲ 22	▲ 35	▲ 49
4～6 〃	▲ 36	▲ 31	▲ 47	▲ 8	▲ 36	▲ 46
7～9 〃	▲ 39	▲ 34	▲ 56	▲ 14	▲ 41	▲ 45
10～12 〃	▲ 44	▲ 42	▲ 64	▲ 15	▲ 48	▲ 46
2018年 1～3 〃	▲ 45	▲ 42	▲ 51	▲ 23	▲ 59	▲ 49
4～6 〃	▲ 42	▲ 40	▲ 49	▲ 35	▲ 47	▲ 39
7～9 〃	▲ 42	▲ 38	▲ 56	▲ 34	▲ 51	▲ 37
10～12 〃	▲ 45	▲ 34	▲ 60	▲ 37	▲ 53	▲ 48
2019年 1～3 〃	▲ 42	▲ 26	▲ 53	▲ 38	▲ 56	▲ 48
4～6 〃	▲ 37	▲ 23	▲ 42	▲ 33	▲ 51	▲ 42
7～9 〃	▲ 43	▲ 35	▲ 56	▲ 28	▲ 55	▲ 47
10～12 〃	▲ 45	▲ 37	▲ 47	▲ 35	▲ 53	▲ 48
2020年 1～3 〃	▲ 40	▲ 33	▲ 53	▲ 30	▲ 50	▲ 39
4～6 〃	▲ 12	2	▲ 32	▲ 20	▲ 27	▲ 5
7～9 〃	▲ 15	▲ 5	▲ 47	▲ 9	▲ 30	▲ 5
10～12 〃	▲ 31	▲ 16	▲ 56	▲ 19	▲ 42	▲ 30
2021年 1～3 〃	▲ 23	▲ 11	▲ 53	▲ 32	▲ 46	▲ 34
4～6 〃	▲ 26	▲ 21	▲ 47	▲ 18	▲ 33	▲ 18
7～9 〃	▲ 25	▲ 19	▲ 43	▲ 25	▲ 33	▲ 17
10～12 〃	▲ 43	▲ 42	▲ 46	▲ 35	▲ 48	▲ 44
2022年 1～3 〃	▲ 43	▲ 38	▲ 39	▲ 44	▲ 54	▲ 41
4～6 〃	▲ 38	▲ 30	▲ 43	▲ 39	▲ 42	▲ 40
7～9 〃	▲ 46	▲ 43	▲ 47	▲ 28	▲ 56	▲ 50
10～12 〃	▲ 50	▲ 44	▲ 63	▲ 28	▲ 53	▲ 55
2023年 1～3 〃	▲ 48	▲ 41	▲ 56	▲ 39	▲ 57	▲ 54
4～6 〃	▲ 48	▲ 42	▲ 55	▲ 46	▲ 49	▲ 52
7～9 〃	▲ 49	▲ 42	▲ 63	▲ 42	▲ 47	▲ 55
10～12 〃	▲ 52	▲ 43	▲ 57	▲ 49	▲ 57	▲ 58
2024年 1～3 〃	▲ 49	▲ 39	▲ 51	▲ 45	▲ 51	▲ 59
4～6 〃	▲ 46	▲ 35	▲ 53	▲ 36	▲ 52	▲ 56
7～9 〃	▲ 46	▲ 40	▲ 43	▲ 39	▲ 52	▲ 53
10～12 〃	▲ 51	▲ 42	▲ 50	▲ 41	▲ 51	▲ 63
2025年 1～3 〃	▲ 51	▲ 42	▲ 60	▲ 32	▲ 63	▲ 55
4～6 〃	▲ 45	▲ 32	▲ 51	▲ 40	▲ 59	▲ 51
7～9 〃	▲ 49	▲ 41	▲ 51	▲ 41	▲ 53	▲ 59
10～12 〃	▲ 48	▲ 33	▲ 55	▲ 45	▲ 46	▲ 62
2026年 1～3 〃	▲ 49	▲ 37	▲ 59	▲ 38	▲ 48	▲ 57
4～6 〃	▲ 44	▲ 30	▲ 52	▲ 42	▲ 45	▲ 56
7～9	▲ 45	▲ 35	▲ 60	▲ 48	▲ 42	▲ 47
10～12 月期見通し	▲ 48	▲ 40	▲ 58	▲ 48	▲ 44	▲ 52

(注)D.I.=「過剰」－「不足」

設備投資実施割合の推移

単位：%

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2015年	1～3	月期	33	40	28	21	26	39
	4～6	〃	34	38	25	26	29	41
	7～9	〃	34	37	18	15	39	44
	10～12	〃	36	39	28	26	38	42
2016年	1～3	〃	37	42	23	32	43	40
	4～6	〃	35	41	28	23	28	41
	7～9	〃	40	42	31	30	48	44
	10～12	〃	38	45	23	27	35	45
2017年	1～3	〃	39	46	31	20	44	42
	4～6	〃	40	42	26	38	34	48
	7～9	〃	38	42	30	32	33	43
	10～12	〃	38	44	29	28	40	39
2018年	1～3	〃	39	51	25	24	40	39
	4～6	〃	37	40	35	32	38	37
	7～9	〃	36	39	30	24	41	39
	10～12	〃	39	49	35	21	37	40
2019年	1～3	〃	38	46	29	20	35	44
	4～6	〃	36	36	29	28	35	42
	7～9	〃	39	49	22	28	32	46
	10～12	〃	37	46	29	22	32	41
2020年	1～3	〃	38	38	28	28	24	48
	4～6	〃	30	33	30	24	25	31
	7～9	〃	34	38	19	21	36	39
	10～12	〃	34	42	22	28	29	38
2021年	1～3	〃	34	33	34	21	37	38
	4～6	〃	35	38	33	30	30	38
	7～9	〃	36	43	29	20	33	40
	10～12	〃	35	39	15	34	32	41
2022年	1～3	〃	34	44	20	29	24	38
	4～6	〃	36	40	24	26	27	44
	7～9	〃	34	38	25	41	32	34
	10～12	〃	31	36	22	26	32	33
2023年	1～3	〃	36	38	33	24	37	39
	4～6	〃	35	41	30	26	33	37
	7～9	〃	34	36	20	33	36	38
	10～12	〃	33	36	22	29	39	34
2024年	1～3	〃	36	34	16	26	44	44
	4～6	〃	37	41	23	32	38	41
	7～9	〃	39	45	28	24	40	42
	10～12	〃	33	38	22	19	37	36
2025年	1～3	〃	35	37	25	26	44	37
	4～6	〃	34	42	26	20	30	36
	7～9	〃	38	42	31	25	30	44
	10～12	〃	33	42	25	19	30	34
2026年	1～3	〃	33	45	20	17	34	35
	4～6	〃	31	36	27	19	28	34
	7～9	〃	34	34	28	35	36	37
	10～12	月期見通し	38	42	26	35	37	43

最近の業況、熊本地震の影響、最低賃金引き上げなどに関する主な意見

		意　見
製造業	食料品	酒類業界について国内市場の縮小、材料費上昇、価格転嫁難、賃金上昇等コスト増で課題山積しており不安材料が多い。
		熊本地震については業績に影響がある訳ではないが、設備の一部が被災し修理が必要な状況だが、業者が忙しいらしく、修理着手できない状況。
		熊本地震で大きな影響を受けた上、原料値上げ、最低賃金の改定により、利益に大きく影響している。
		震災は、どこで起こるかわからないので、BCPを再度、見直す機会になった。最低賃金は、過疎地域に行くほどその賃金では人材確保が難しいと思う。
	窯業・土石	公共事業を主とする建設資材業界において、熊本地震や豪雨災害により、災害復旧工事に予算が割り当てられれば、普通公共工事が削減されるので建設資材業界としては厳しくなる。
		更に仕入れ価格高騰が予想されるので、経費削減に取り組み、社員への昇給アップを目指したいと考えている。
	機械・金属	生産品目が輸出メインのため、ホルムズ海峡封鎖の影響が大きく出そう。長引けば業績悪化の懸念も発生する。
	電機・電子	中国輸出規制の動向が気になる（重要鉱物等の手配）。
		物価上昇により副資材の高騰が経営に影響を与えつつある。
	その他の製造業	物価上昇や人件費高騰に対する製品への価格転嫁が追いつかない。
建設業	建築	建設業（一般住宅）なので、直接の影響はなかったが、交通網が遮断したことにより県内の観光業へのダメージは予想以上だったように感じる。
		業界業況として、裾野広い業界である事、エンドユーザーに直結している事を考えると住宅金利に優遇は欲しい。
	その他建設	九州で一番最賃が高い福岡県（1,114円）に合わせ賃上げを弊社はしている。鹿児島の基準で少し上昇しても、給与だけで言えば福岡や熊本等に転職されてしまう可能性がある。
卸売業	食料品卸売	ウクライナ戦争や中東戦争によるコストプッシュ型のインフレで金利を引き上げると庶民の生活は苦しくなり、若い人の住宅建設の意欲がますます低下するのではないか。
	その他卸売	営業所移転に伴う借入増により金利負担が増加したものの、一方で余剰資金運用による利息収入等も期待できる。
小売業	自動車	金利上昇によるクレジット販売への影響懸念。
	石油・ガス	最低賃金の上昇に伴い、時給が上がる事で社会保険料を考えて働いているアルバイトなど、時間制限によりシフト調整の検討が出てきたり、賃金上昇に対応するように売上上昇が見込まれるのか不安になってくる。
	その他小売	次年度消費税減税（期間限定）に伴う様々な影響を懸念している。
その他産業	旅館・ホテル	物価高で売上は伸び悩み、観光需要が回復してもコスト増で収益改善は限定的。価格転嫁が難しい中、最低賃金引上げの負担は重く、復興割等による需要拡大と消費単価の上昇に期待する。
	外食	私どものような中小の外食産業では、原材料や人件費の高騰により、日々のやりくりが精一杯で、省力化を図るための設備投資やDXなどにかける費用に向けられない現実がある。
		原価上昇、人件費上昇に対し価格転嫁の限界が見える。売上高上昇するも粗利率悪化に加え、人件費上昇。圧迫感大きい。
	サービス	最低賃金含め人件費の上昇は以前から予測しており今後も対応できますが、地震等の災害に対する備え・対策は今後進めていかないと感じている。
		パート社員が多いため、今後就労時間をセーブする契約社員が増え、正社員の負担が増えてくる。
		九州復興割ですが、ほとんど影響の無かった福岡や長崎も対象にすることで、そちらへ旅行客が流れる。南九州の優位性が阻害されると思う。
		得意先である医療機関等の経営状況も厳しく、契約見直しの相談がある中で、販売価格の値上げ交渉を進めるのは非常に難しく、資材やエネルギーコストの高騰や人件費上昇に伴う価格転嫁が追い付かない。
		度重なる最低賃金の大幅上昇により、今年度は良いが来年度以降、高卒初任給の改定が必要となってくると予想されるため、人件費の大幅な増加が見込まれる。雇用維持のためにも助成金等の拡充を期待したい。